

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日更新

事務事業名		人権教育事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	3	教育の健幸	所属部	教育部	課長名	田中 政吉
	施策	12	人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名	杉山 純一
	業務分野	41	人権尊重についての理解と相談体制の充実	所属班	啓発教育班	(内線)	5333
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
		一般	10	5	4	11810	合志市部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづく
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 5 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	合志市部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづくり条例に基づき、合志市に存する部落差別問題・ハンセン病問題等諸問題に関し、人権を守るために法務局・県・市町村・市内小中学校等と連携を行い、人権教育事業に取り組んでいく。部落差別問題は結婚や土地購入等に際しての偏見や差別が依然として残り、近年ではインターネット上に差別が助長するような表現が掲載されるなど、部落差別はまだまだ解決に至っていない。この状況を踏まえ、「部落差別解消推進法」に基づき、人権が尊重される社会づくりに向けて、人権尊重の精神の涵養が図られる教育をしていく。
【業務の流れ】	合志市内小中学校の児童生徒へ人権問題の学習会等を行い、子ども集会への参加を促す。就学前教育実践活動を行うため同和保育の充実を図る。人権教育指導員・地域人権教育指導員を配置し人権への取り組みを促進する。人権同和教育集会所(6箇所)の維持管理を行う。同和教育を推進するため教材を整備する。教育委員会の人権を扱う研修や会議等に参加する職員の差配を行う。市町村人権同和教育連絡協議会へ参画する。人権教育推進協議会へ補助金を交付する。人権意識に関するアンケート調査を1回/5年(次回令和10年度)行う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

市人権教育推進協議会へ補助金を交付し各部会への活動支援や、人権教育研究大会(7月:参加者数458人)を開催し、人権教育の推進に努めた。各種団体、企業等を対象とした出前人権講座(開催数6回、参加者数446人)、解放子ども会学習会、人権教育子ども学習会(開催回数83回参加児童生徒延べ人数453人)を開催し、人権意識向上に努めた。合志市人権教育・啓発基本計画第3次改訂版(令和7~11年度)を策定した。人権同和教育集会所(6カ所)の管理を地元行政協力員へ委託を行い、施設の適正な維持管理に努めた。会計年度任用職員(2人)の給与等を事故なく支給することができた。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

市人権教育推進協議会の補助金交付申請の受付、交付する。7月に人権教育研究大会を開催する。出前人権講座を随時開催する。解放子ども会学習会、人権教育子ども学習会を開催する。人権同和教育集会所(6カ所)の管理委託契約事務及び施設の維持管理を行う。会計年度任用職員(2人)の給与支払い事務を行う。

③予算の主な増減の理由

会計年度任用職員の単価改定に伴う報酬及び期末勤勉手当の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
イベント参加者数	人	
⇒人権教育研究大会のアンケートで人権問題についての関心や深まりは感じましたかに「深まった」以上の回答をした割合: %		

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	人		545	460	458	470	480	490	490	
	%		95	86	92	87	88	89	89	
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	975	975	1,083					
	地方債	千円								
	その他	千円				607	607	607	607	
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	10,114	12,415	10,309	12,698	12,771	12,698	14,476	
(A)事業費計	千円	11,089	13,390	11,392	13,305	13,378	13,305	15,083		

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

協議会の活動が恒常化し、一部停滞している面も見受けられることから、年代や職種に応じた教育内容や方法の見直しも必要ではないと思われる。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)